様式第４号（第11条関係）

空き家利活用流通促進事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業の種類 | [ ] 空き家等改修支援事業　　[ ] 古民家空き家等改修支援事業[ ] 既存住宅状況調査等支援事業　　[ ] 空き家等残置物処分支援事業 |
| 補助対象建築物の所在地 | 八頭町 | 建築年月 | 　　　　年　　月 |
| 構造・階数 | 木造 ・ 鉄筋コンクリート造 ・ 鉄骨造 ・ その他地上（　　　　）階／地下（　　　　）階 |
| 延べ面積 | 延床面積（　　　　）㎡ |
| 補助対象事業着手日 | 年　　月　　日 | 補助対象事業完了日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 備考 |  |
| ◆事業完了後３か月以内に県内に移住する者の場合は、以下について記載すること |
| 移住予定年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| ◆空き家等改修支援事業の場合は、以下について記載すること |
| 活用用途 | [ ] 住宅　[ ] 非住宅（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）※非住宅の場合は（　）に具体的な用途を記載すること |
| [ ] 入居（[ ] 購入／相続　契約締結日又は相続日：　　　　年　　月　　日　　　　[ ] 賃貸　契約締結日：　　　　年　　月　　日）[ ] 契約（[ ] 売買　[ ] 賃貸　[ ] 媒介　契約締結日：　　　　年　　月　　日）[ ] 空き家バンクへの登録（登録年月日：　　　　年　　月　　日） |
| ◆活用用途が「非住宅」の場合は、以下について記載すること |
| 用途変更の届出※1状況 | [ ] 用途変更の届出要（届出（予定）年月日：　　　　年　　月　　日）[ ] 用途変更の届出不要（届出が不要な場合で、建築基準法への適合を自ら確認したもの）[ ] 用途変更の届出不要（建築基準法上の技術基準を「住宅」として取り扱う場合で特定行政庁との協議が完了しているもの）**※協議書の写しを添付すること** |

※１　「用途変更の届出」とは、建築基準法第87条第１項の規定で準用する同法第７条第１項に規定する届出のことで、用途変更後の特殊建築物（旅館・ホテル・飲食店等）の用途に供する部分の床面積の合計が200㎡を超える場合に、建築主事に届け出ることをいう。